

## 第2回 推進会議でいただいた主なご意見

## ○小中一貫教育の定義 ⇒検討項目1（推進方策2ページ）

- ・国の定義にある「9年間の教育課程を編成する」とことと、練馬区の定義にある「9年間を見通した教育課程のもとで」では大分違う。実践校においても、国の定義でいう「系統的な教育」まではできていない。推進していくのであれば、現在の練馬区の定義でいい。この定義で進めていくことによって、プラスの部分がたくさんある。
- ・定義そのものはこれでいいが、一貫教育という概念があるなかで、違う解釈で同じ言葉を使うと混乱するので、例えば練馬型小中一貫教育のように、今までの小中一貫教育とは定義が違うということが、一見してわかるような何か形にしてはどうか。
- ・例えば小中一貫連携教育とか、小中連携一貫教育などと言ってもらえると保護者としてはわかりやすい。

## (まとめ)

- ・練馬区教育委員会としては、小中連携と小中一貫の全体を小中一貫教育というふうに呼んでいるということで当面は進める。3年間の研究のなかで、国の状況も見ながら、見直す必要があれば検討する。

## ○小中一貫教育の必要性とめざすもの ⇒検討項目2（推進方策2～5ページ）

- ・小学校と中学校の教員がほとんど関わることなく6年間と3年間で教育してきたため、異なる学校文化ができて、お互いに理解不足がある。小学校は小学校だけ、中学校は中学校だけで解決しようとしてきた点が6・3制の課題である。
- ・小学校と中学校の文化の違いを乗り越えるために、既存の小と中の別々の教育課程の編成の枠を取り払って、柔軟な教育課程を考える可能性はあるのではないか。小と中で教育課程を一緒に考えると、時間を生み出すことができそうなので、既成のやり方に捉われず、思い切った教育課程の編成を考えられるといい。
- ・学習指導要領は、小学校と中学校で別々に作られていて、小中の連携はほとんど考えられていないように思える。学習指導要領に基づいているから教員の指導も違う。お互いの学習指導要領を読み合って、違いを理解することが根本的な研究になる。
- ・小中一貫教育の研究を進めるなかで、小学校と中学校の教員が話す機会が増え、考え方の相違点を少しずつ理解できるようになってきた。お互いに理解を深めることで、不登校や学習面などの課題解決につながる。
- ・小学校との情報共有が進んだおかげで、中学校での不登校が激減した。小学校から情報や助言をもらおうと中学校での生徒対応がうまくいくことが多い。不登校や問題行動が減って学校が落ち着くことが、教員の負担軽減につながるので、小中一貫教育の取組にかかる苦労に見合うプラスを感じることができる。
- ・授業改善を積み重ねていけば、子供たちの体力テストや学力調査等の数値で成果を見ることができるのではないか。やってきたことの成果が見えてくると、成果を

感できるようになる。

- ・連携先中学校への進学率を成果として見がちであるが、小規模校においては人間関係の固定化を避けたい保護者の思いがあり、なかなかあがらない現実もある。成果として現れやすい項目、現れにくい項目に整理して考える必要がある。
- ・校区別のグループのなかだけでなく、全区的な教科ごとの小中交流の機会があると授業改善につながる。
- ・他区で異校種合同の教科研究を実施しているが、大変勉強になる。
- ・小中合同の授業参観や研究協議会は有効である。校区別協議会のような時間の保障があるとやりやすい。
- ・教員として小中一貫教育の必要性を感じるのは、「学力・体力の向上」面では、指導法や学習形態の相互理解とともに、今後は教科研究における区中研と小学校教育会の交流がある。「豊かな人間性・社会性の育成」面では、地域やPTAなどにサポートしてもらうことが必要だと思う。「安定した学校生活」面では、9年間を通して子どもに目をかける、声をかけるということではないか。

○中学校への進学先と小・中学校の組合せ ⇒検討項目6（推進方策11ページ）

- ・小・中学校9年間を同じ人間関係の中で過ごすことを課題と捉える見方もあるが、必ずしもデメリットと考える必要はない。例えば就職した会社においても、人間関係が何十年も固定されることはありうる。
- ・自分たちの中学校に多くの子供を集めるために小中連携をやるという考え方はやめてもらいたい。小中一貫教育を推進していくのであれば、9年間を通してしっかり教えて子どもたちの学力を上げていてもらいたい。
- ・短期的には、連携している小学校から中学校へ進学する方がよいという見方もありうるが、小中一貫教育を全区でやっていくのであれば、中期的、長期的にはあまり影響はない。小中一貫教育は、公教育の質を高めるアプローチであり、小・中学校の教員がお互いを理解して指導を変えていくことによって、教育内容が良くなれば小・中学校の通学区域があってもあまり影響はない。
- ・小学校と中学校の通学区域が合っていないなくても、小中一貫教育によって授業が改善され、学校としての組織的な教育力が上がっていけば効果があるのは間違いないが、生活指導や学校の安定度を考えると、小・中学校の通学区域が一致していた方が効果があがりやすい面もある。小・中学校の通学区域が一致していると、小中を通して地域の学校として、保護者や地域とのつながりも強くなりやすい。
- ・中学校選択制度との関係では、学校を選択するときにはいろいろな要素があり、いまはまだ小中一貫教育が大きなウェイトを置かれていないが、小中一貫教育の魅力が高まってきたら、自ずと選んでもらえるようになると思う。